

## 防災・減災に関する県民意識調査結果（令和2年2月）について

（令和2年10月27日）  
みんなで減災推進課

### 1 調査の目的及び集計結果の概要

#### （1）調査の目的

- 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の令和元年度の取組実績の把握
- 運動を進める上での課題の抽出や、その解決方策の検討

（ア）対象者：県内在住の満18歳以上の男女5,000人  
 （イ）調査期間：令和2年2月21日（金）～3月6日（金）  
 （ウ）有効回答数：2,437件（回答率48.7%）

#### （2）集計結果の概要

行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果							R1 (目標)	R2 (目標)
	H26	H27 (10月)	H28 (8月)	H29 (2月)	H30 (2月)	H31 (2月)	R2 (2月)		
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	13.2%	27.0%	54.0%	60.5%	57.2%	71.2%	<b>68.5%</b>	83.0%	90.0%以上
防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	35.1%	30.7%	32.9%	36.8%	39.4%	29.3%	<b>41.5%</b>	58.5%	60.0%
非常持出品を用意している人の割合	52.8%	51.5%	65.9%	67.6%	67.4%	66.5%	<b>69.1%</b>	—	—
上記を用意し、かつ3日以上以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	—	—	—	46.7%	50.5%	48.1%	<b>52.3%</b>	64.2%	70.0%
家具等の転倒防止を行っている人の割合	—	—	—	43.9%	56.6%	44.7%	<b>49.0%</b>	62.5%	70.0%

行動計画に掲げる成果指標項目	H26	H27 (10月)	H28 (9月)	H29 (2月)	H30 (3月)	H31 (2月)	R2 (3月)	R1 (目標)	R2 (目標)
県、市町の防災情報メールを登録している人の割合	8.4%	10.4%	11.3%	11.3%	22.8% (※)	27.0% (※)	<b>31.1% (※)</b>	35.5%	40.0%

※ ヤフーと協議し、H30.3.27から、「ヤフー・防災速報」（スマートフォンアプリ、メール）からも県防災情報メールと同様の情報がプッシュ配信されることとなったことから、この度の数値は、防災情報メールの登録者数に「ヤフー・防災速報」登録者数を加えて算出している。

## 2 集計結果の分析等

この度の調査の集計結果について、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の成果指標とする行動をとっている人に見られる傾向などから、その数値を押し上げている主な要因、逆に伸びていない要因や課題などを探るため、例年2月に実施している調査と同様に広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の委員でもある2名の有識者により、社会心理学並びに防災の観点からの分析等を行っていただいた。

(有識者) 広島大学大学院総合科学研究科 教授 坂田 桐子 氏 (社会心理学)  
 山口大学大学院創成科学研究科 准教授 瀧本 浩一 氏 (防災)

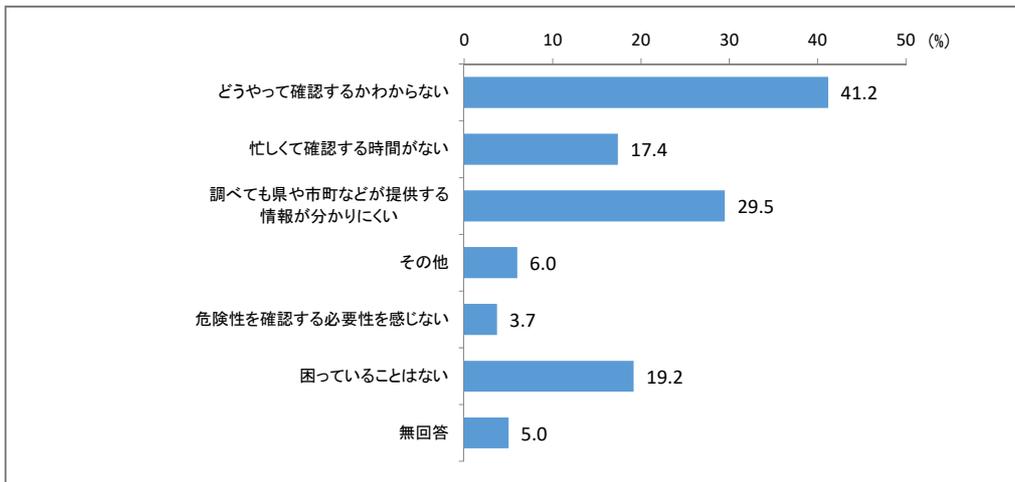
## 3 行動計画に掲げる成果指標ごとの分析概要

### (1) 【行動目標】身の周りの災害危険箇所などを「知る」

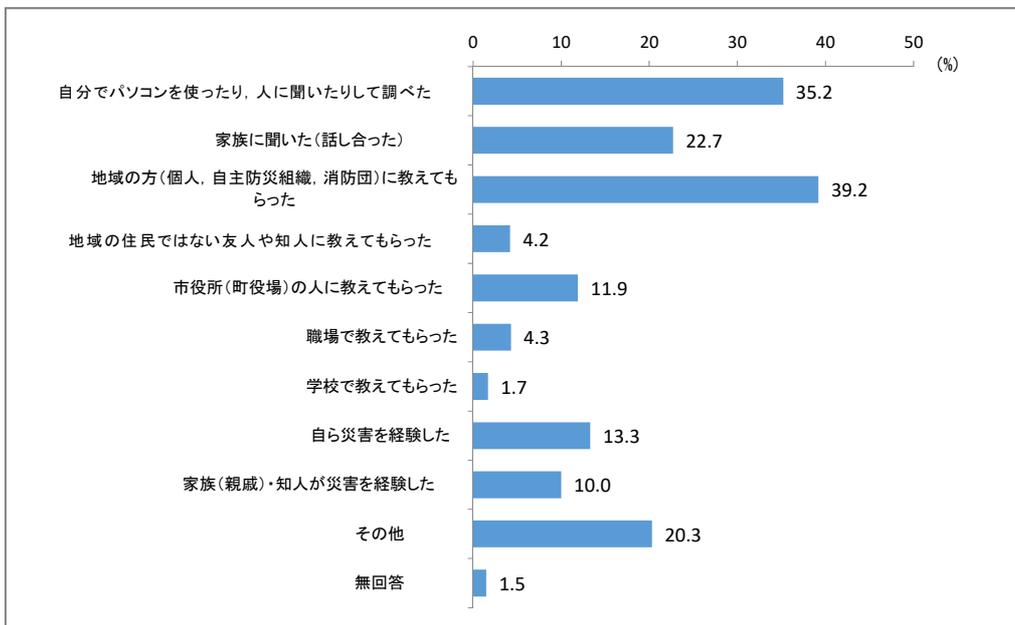
行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果							R1 (目標)	R2 (目標)
	H26	H27 (10月)	H28 (8月)	H29 (2月)	H30 (2月)	H31 (2月)	R2 (2月)		
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	13.2%	27.0%	54.0%	60.5%	57.2%	71.2%	<b>68.5%</b>	83.0%	90.0%以上

- 災害の危険性を確認するに当たって、困っていることでは、「どうやって確認するかわからない」が「41.2%」で最も多く、次いで、「調べても県や市町などが提供する情報が分かりにくい」が「29.5%」となっている。前者と答えた割合が高いのは「自営業」、後者と答えた割合が高いのは「企業・団体勤務」となっている。
- 災害の危険性を知ったきっかけとしては、「地域の方（個人，自主防災組織，消防団等）に教えてもらった」が「39.2%」で最も多く、次いで、「自分でパソコンを使ったり，人に聞いたりして調べた」が「35.2%」，「家族に聞いた（話し合った）」が「22.7%」となっている。
- なお，避難場所・避難経路を確認していない人について，生活形態別では，「学生」が「43.4%」と最も多くなっている。

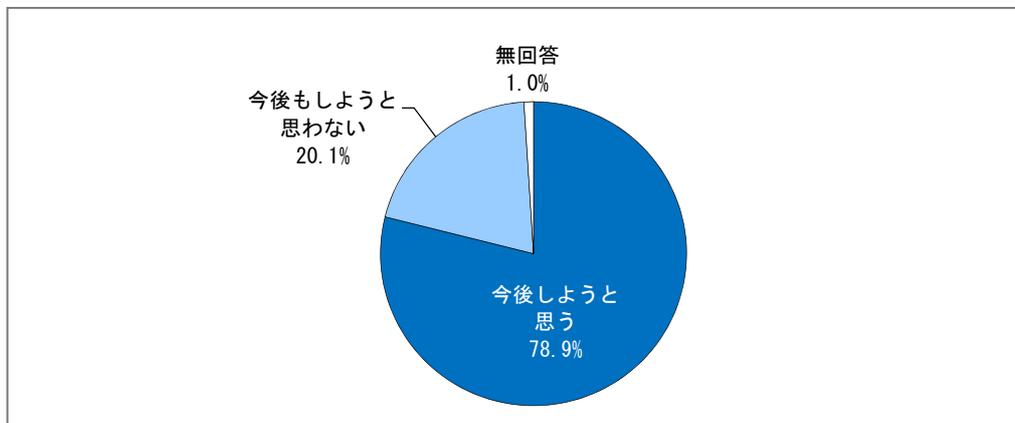
※ 生活形態の分類 ～ 「企業・団体勤務」，「自営業」，「農林漁業」，「家事や育児で在宅」，「学生」，「定年退職などで在宅」



災害の危険性を確認するに当たって、困っていること（問 15）



災害の危険性を知ったきっかけ（問 13）



今後、「避難場所や避難経路の確認」をしようと思うか(問 2-1)

## ア 有識者による分析や示唆など

- 災害の危険性について、未だにどうやって確認するかが分からない人が4割（「41.2%」）もいることは、大きな課題として受け止めざるを得ない。  
住んでいる地域の危険箇所についての確認方法の一層の周知が必要である。
- 加えて、ウェブ上でも良いので、「防災何でも相談室」といったような窓口を設けてはどうか。
- 災害の危険性を知ったきっかけとして、「地域の方に教えてもらった」という人の割合が最も高いことから、引き続き、自主防災組織等に対して、住民への啓発活動を働きかけることが必要である。
- また、住民の中には、防災に関する情報について、自ら率先して入手することに対応できない人も存在することから、直接住民に情報を届ける、プッシュ型の啓発の手段を強化すべきである。
- 災害危険箇所等の確認方法の周知については、多様な手段を検討していく必要がある。

## イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

- あらためてハザードマップの確認を促すとともに、災害種別に応じた、避難場所・経路の検索機能を有したポータルサイト「みんなで減災 はじめの一步」の周知等に、これまで以上に取り組む。
- ポータルサイト「みんなで減災 はじめの一步」内に、防災に関する質問を受け付けるコーナーを追加するとともに、当サイトの一層の周知と活用促進に取り組む。
- 引き続き、自主防災組織の充実を図るため、機運が高まらない地区や活性化していない組織へ、自主防災アドバイザーを派遣し、指導・助言を行い、設立促進や活性化を図るとともに、自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築に取り組む。
- 携帯電話・スマートフォン等のツールを持っていない方や、ツールを持っていて、自ら防災に関する情報を収集しない方に対しても、直接情報が届くよう地域に浸透力の高い広報誌や、回覧板などを活用した情報提供にも取り組む。
- ハザードマップ等により、住んでいる地域にある災害危険箇所等をあらためて確認した上で、災害に備えて日頃から何をすべきかや、災害発生の際の危険が迫った際、いつのタイミングで何をすべきかなどの自らの防災行動計画を作成する「ひろしまマイ・タイムライン」の普及を図る。
- また、災害の可視化のための、バーチャルリアリティを活用した教材の制作及びその活用に取り組む。
- 住んでいる地域の災害リスクを個人毎に通知することについて、検討を行う。

(2) 【行動目標】 災害発生の危険性をいち早く「察知」する

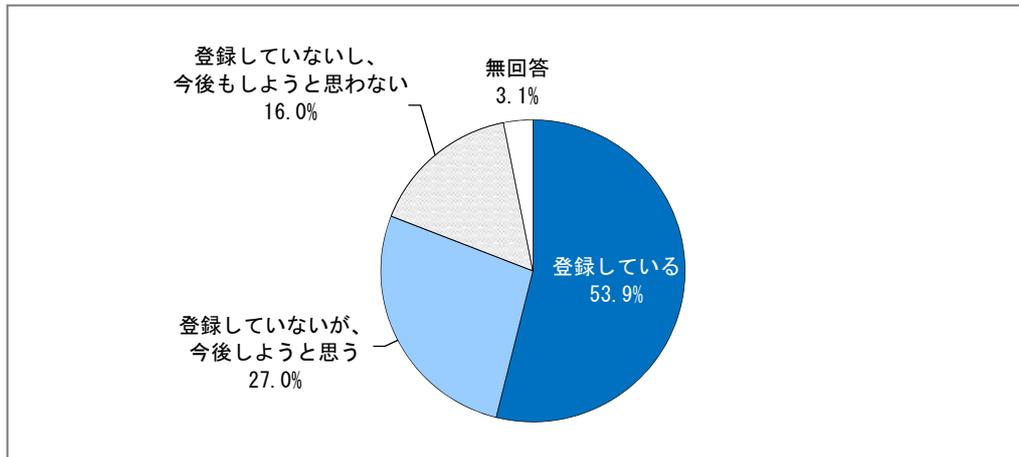
行動計画に掲げる 成果指標項目	H26	H27 (10月)	H28 (9月)	H29 (2月)	H30 (3月)	H31 (2月)	R2 (3月)	R1 (目標)	R2 (目標)
県, 市町の防災情報 メールを登録してい る人の割合	8.4%	10.4%	11.3%	11.3%	22.8% (※)	27.0% (※)	31.1% (※)	35.5%	40.0%

※ ヤフーと協議し、H30.3.27 から、「ヤフー・防災速報」(スマートフォンアプリ, メール)からも県防災情報メールと同様の情報がプッシュ配信されることとなったことから、この度の数値は、防災情報メールの登録者数に「ヤフー・防災速報」登録者数を加えて算出している。

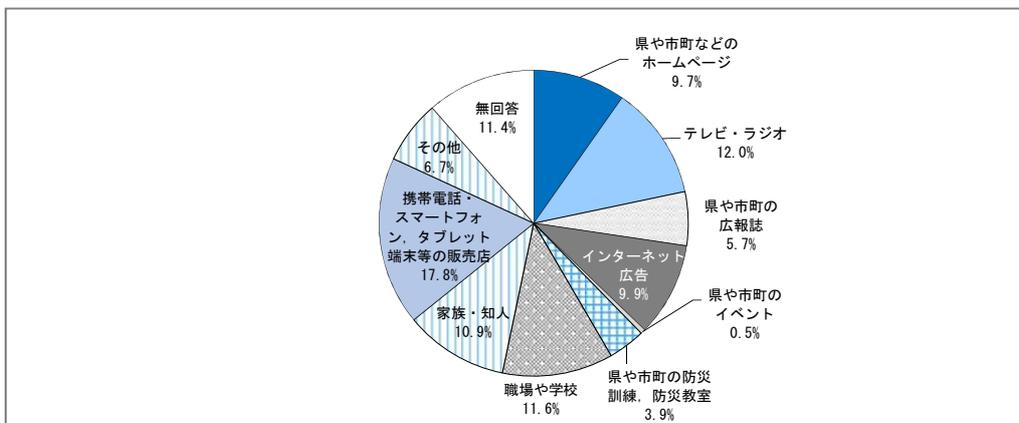
○ アンケートでは、携帯電話・スマートフォン、タブレット端末を持っている人(9割台半ば)で、5割台半ば「53.9%」が登録している。

○ 登録していない理由は、「登録方法がわからないから」が約5割「50.5%(49.5%)※」と最も多い。

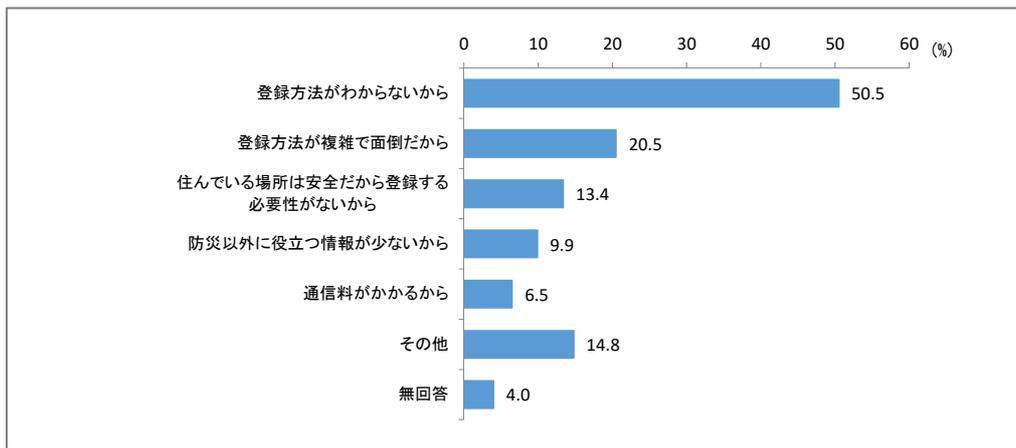
※ 「R2.2 調査数値 (H31.2 調査数値)」



県, 市町の防災情報メールや防災アプリなどの登録意向 (問5)



県, 市町の防災情報メールや防災アプリなどを登録したきっかけ (問5-1)



県、市町の防災情報メールや防災アプリなどを登録していない理由（問 5-2）

#### ア 有識者による分析や示唆など

- 携帯電話・スマートフォン等の保有率から考えてみても、防災情報メールの登録割合は、低いと言わざるを得ない。
- 登録方法を分かりやすく伝える工夫をしてはどうか。
- 「防災何でも相談室」、「登録相談電話」といったような窓口を設けて、登録に関する相談受付や、登録方法が分からない方などへの登録支援を行ってはどうか。

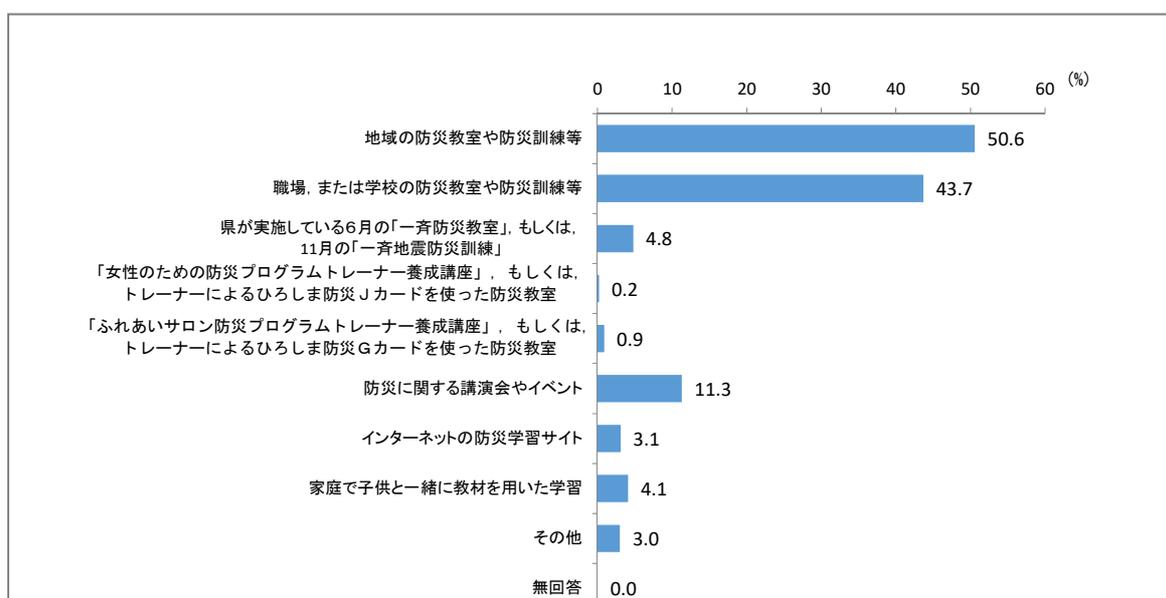
#### イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

- 子育てサークルや地域の高齢者サロン等で行う防災教室における、防災情報メールの登録方法の周知と登録の支援に取り組む。
- 引き続き、報道機関と連携し、テレビ・ラジオ等の媒体や「みんなで減災推進大使」等を活用して、防災情報メールの効能や登録方法などについて、分かりやすい説明を行う。
- また、通信事業者には、引き続き協力いただき、携帯電話の新規契約や更新時を捉えた登録の促進に取り組む。
- ポータルサイト「はじめの一步」内に、防災に関する質問を受け付けるコーナーを追加し、登録に関する電話での相談受付や登録支援を行うこととする。

(3) 【行動目標】 自ら判断して適切に「行動する」及び  
防災教室や防災訓練などで「学ぶ」

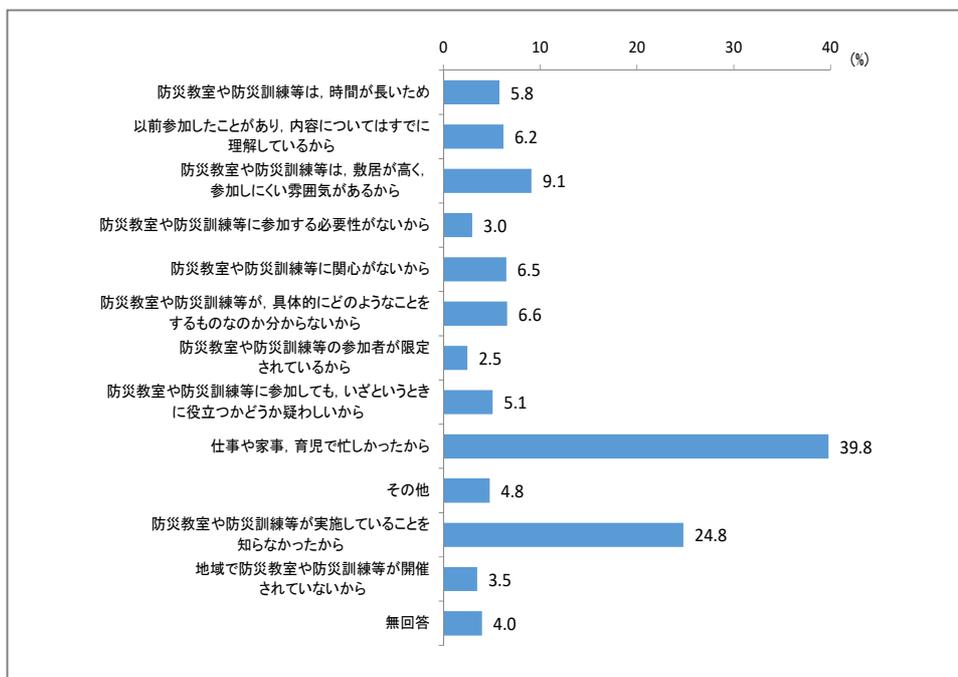
行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果							H30 (目標)	H32 (目標)
	H26	H27 (10月)	H28 (8月)	H29 (2月)	H30 (2月)	H31 (2月)	R2 (2月)		
防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	35.1%	30.7%	32.9%	36.8%	39.4%	29.3%	<b>41.5%</b>	57.0%	60.0%

- 防災教室・防災訓練への参加割合は、「家事や育児で在宅」で「25.4%」と最も低くなっている。
- 防災教室・訓練に参加しなかった理由は、「仕事や家事、育児で忙しかったから」が「39.8%」と最も多い。



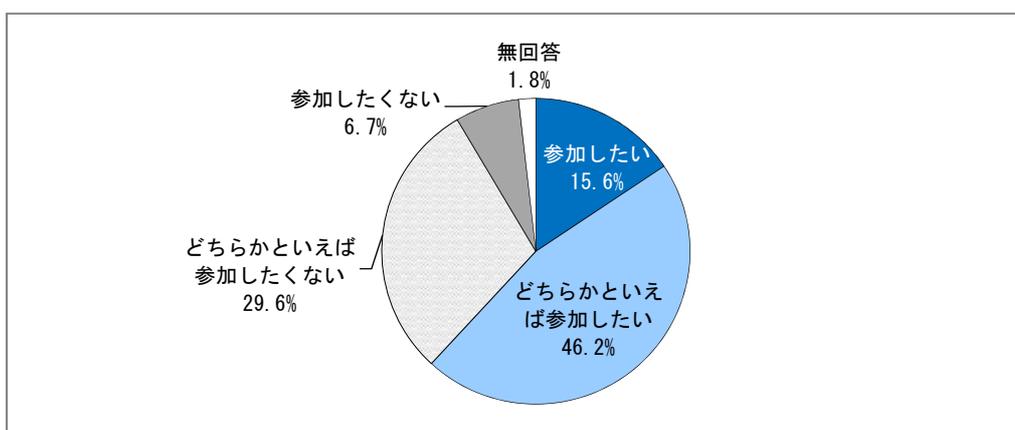
過去1年間に参加した防災教室・防災訓練 (問8)

- 参加しなかった理由で、「仕事や家事、育児で忙しかったから」は「企業・団体勤務」で「50.3%」、「家事・在宅」で「48.5%」、「防災教室や防災訓練等が実施されていることを知らなかったから」は「学生」で「48.5%」と他の生活形態に比べ高くなっている。
- 「以前参加したことがあり、内容についてはすでに理解しているから」は、「定年退職などで在宅」で「14.4%」と他の生活形態に比べ高くなっている。
- なお、防災教室等に参加しなかった人で、事前にわかっていたら『参加したい』（「参加したい」と「どちらかといえば参加したい」を合わせた割合）と答えた人が「61.8%」、『参加したくない』（「参加したくない」と「どちらかといえば参加したくない」を合わせた割合）が「36.3%」となっている。

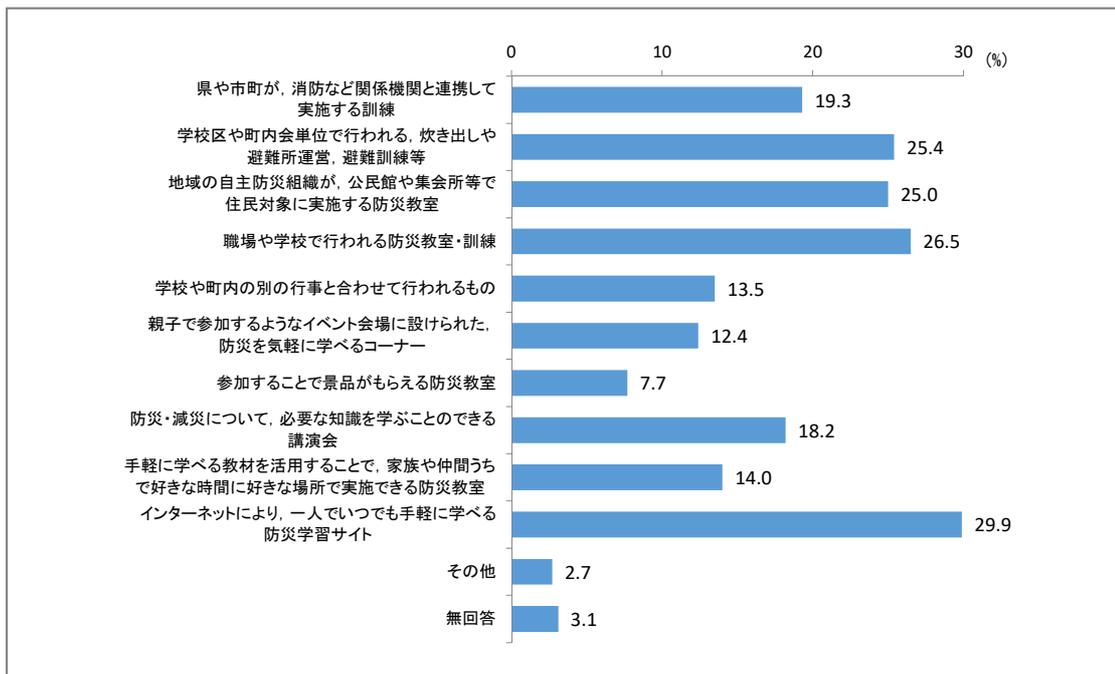


防災教室等に参加しなかった理由（問 8-1）

- 参加しやすい防災教室等の形態として、「インターネットにより、一人でいつでも手軽に学べる防災学習サイト」が「29.9%」と最も高く、次いで「職場や学校で行われる防災教室・訓練」の「26.5%」となっている。
- 年代別では、70代以上は「地域の自主防災組織が、公民館や集会所等で住民対象に実施する防災教室」の割合が高く、それぞれ70代「43.4%」、80歳以上「46.7%」となっている。20代以下では「職場や学校で行われる防災教室・訓練」が高く、それぞれ、20歳未満「51.9%」、20代「53.9%」となっている。
- また、生活形態別では、「農林漁業」は、「地域の自主防災組織が、公民館や集会所等で住民対象に実施する防災教室」が「51.7%」、**「学生」**にあっては、「職場や学校で行われる防災教室・訓練」が「54.7%」、**「インターネットにより、一人でいつでも手軽に学べる防災学習サイト」**が「45.0%」と高くなっている。



防災教室や防災訓練が事前に分かっていたら参加したいか（問 9）



参加しやすい防災教室等の形態（問 10）

#### ア 有識者による分析や示唆など

- 防災教室等への参加割合が伸びないのは、一度参加すれば、もう参加しなくても良いと考えている人が多いからではないか。
- 防災教室等に参加しなかった理由として、「仕事や家事、育児で忙しかったから」が依然として多いことから、あまり時間を費やすことなくできるような防災教室プログラムの普及に努める必要がある。
- なお、防災教室を開催するにあたっては、その対象者にあわせた、内容や時間帯などについて一層考慮する必要がある。
- また、今般のコロナ禍にあっては、「3密」を避ける必要があることから、「一人でいつでも手軽に学べる防災学習サイト」の一層の充実を図る必要がある。
- なお、防災教室を開催するにあたっては、感染防止対策を講じた実施方法等について、市町担当者や自主防災組織の役員等に十分周知しておく必要がある。

#### イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

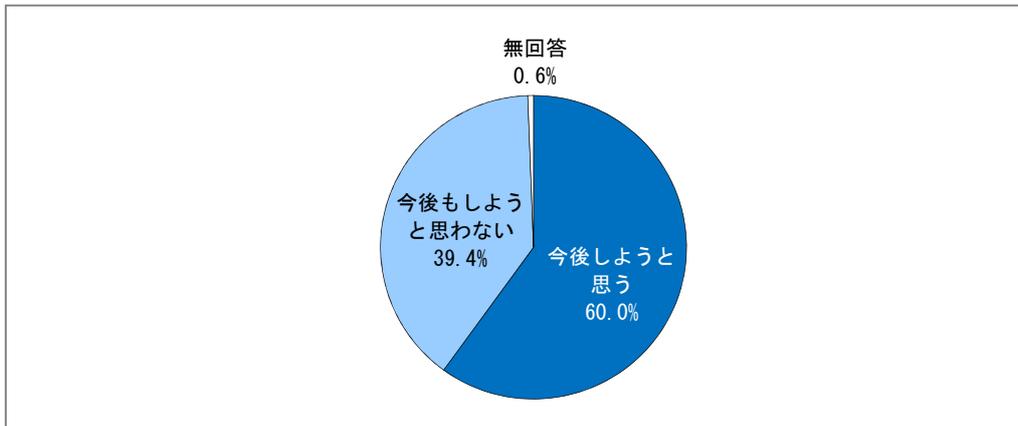
- あらためて、防災教室・訓練に繰り返し参加することの必要性について、報道機関と連携した周知などに努める。
- 地域で行われる防災教室等への県民の一層の参加を促進するとともに、高齢者サロン等多世代の住民が集まる場において、気軽に取り組めるような防災教室の普及に取り組む。

- なお、防災教室の開催にあたっては、効果的なものとなるよう、対象者にあわせた内容を検討した上で、より多くの方が集まりやすい時間帯等に行うこととする。
- 市町や自主防災組織等に対しては、感染症予防を踏まえた防災行動等についての啓発チラシ等の配布に加え、防災教室を開催するにあたっての必要な対応策について、引き続き周知を行う。
- 引き続き、企業従業員に対する取組として、商工会や商工会議所などの団体と連携し、中小企業における、防災教室や訓練の実施を働きかける。  
また、商工労働局と連携し、同局が主催するフォーラムや、企業訪問の機会を捉え、中小企業における、防災教室や訓練の実施を働きかける。
- パソコンやスマートフォンなどで作成可能な、デジタル版「ひろしまマイ・タイムライン」の一層の周知を図り、災害が発生する危険が生じた際、いつのタイミングで何をするかや、どこに避難するか、また、いつ避難するかなどの自らの防災計画について、幅広い層の県民に作成を促す。

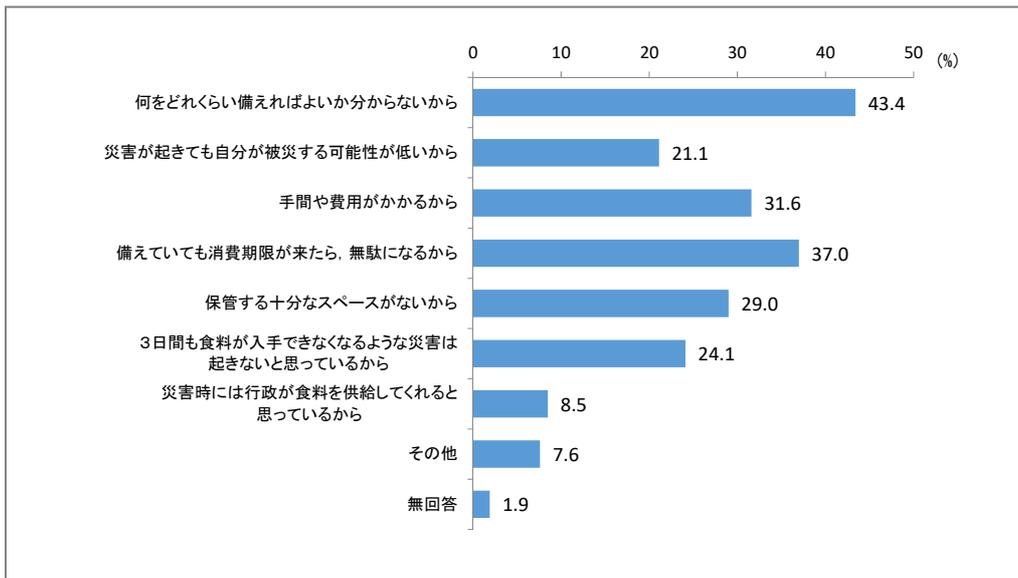
#### (4) 【行動目標】 非常持出品を準備するなど災害に「備える」

行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果							H30 (目標)	H32 (目標)
	H26	H27 (10月)	H28 (8月)	H29 (2月)	H30 (2月)	H31 (2月)	R2 (2月)		
非常持出品を用意している人の割合	52.8%	51.5%	65.9%	67.6%	67.4%	66.5%	<b>69.1%</b>	—	—
上記を用意し、かつ3日以上 の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	—	—	—	46.7%	50.5%	48.1%	<b>52.3%</b>	58.4%	70.0%
家具等の転倒防止を行っている人の割合	—	—	—	43.9%	56.6%	44.7%	<b>49.0%</b>	55.0%	70.0%

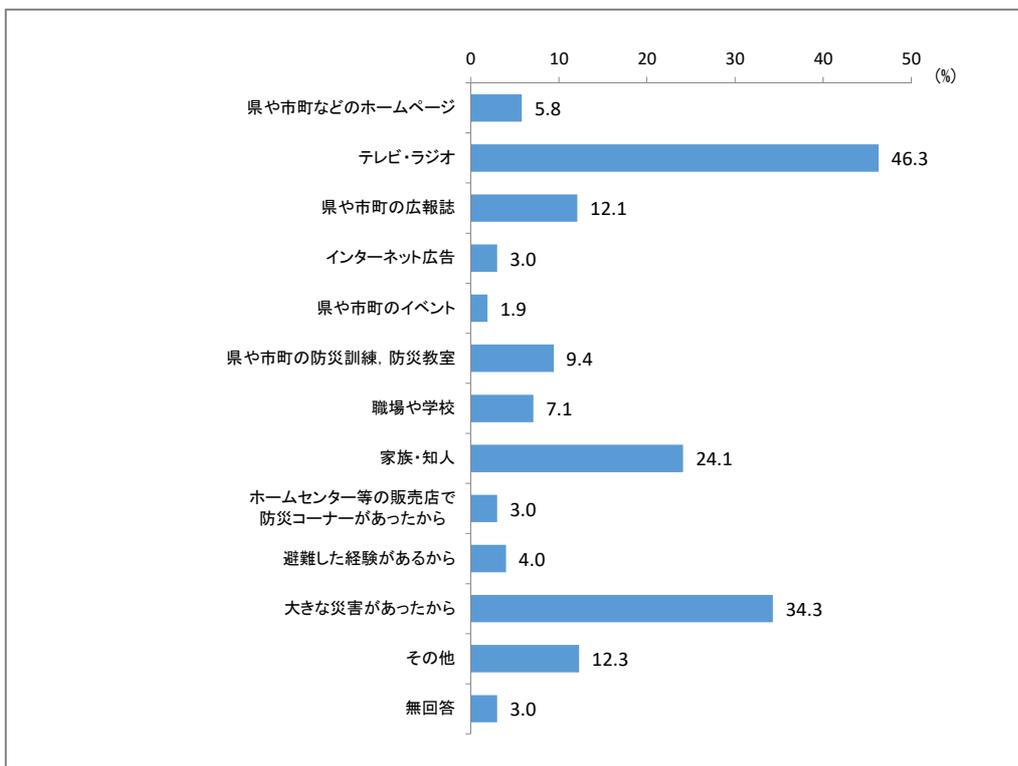
- 非常持出品を用意している人の割合について、学生や単身者の多い「20歳未満(44.7%)」を除くすべての年代で半数を超え高くなっており、男女の差異にも大きな差はみられない。
- 非常持出品を用意し、かつ3日以上以上の食料及び飲料水を備蓄している人の割合は、年代別では70代で約6割(59.1%)、生活形態別では「農林漁業」で7割(70.0%)で高くなっている。
- 家具等の転倒防止を行っていない人の割合は、「20歳未満(69.2%)」、「30代(60.9%)」で6割を超え高くなっている。



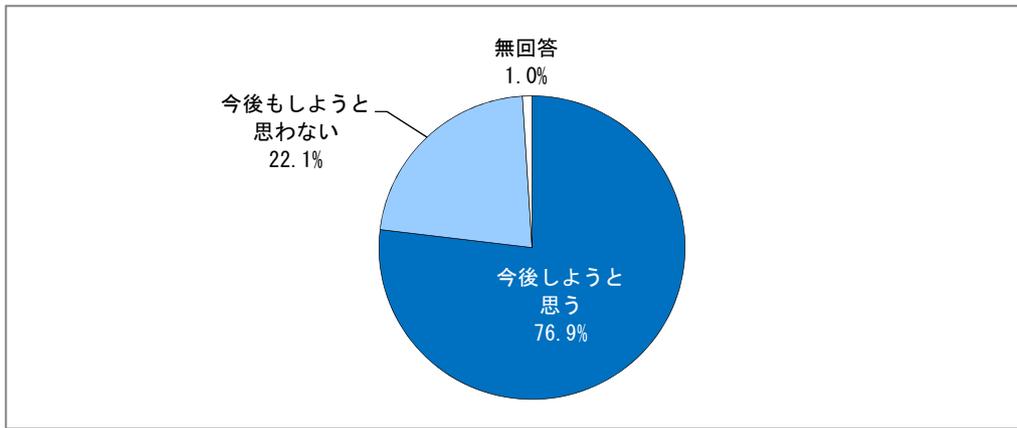
今後、備蓄の準備を行う意向 (問 6-1)



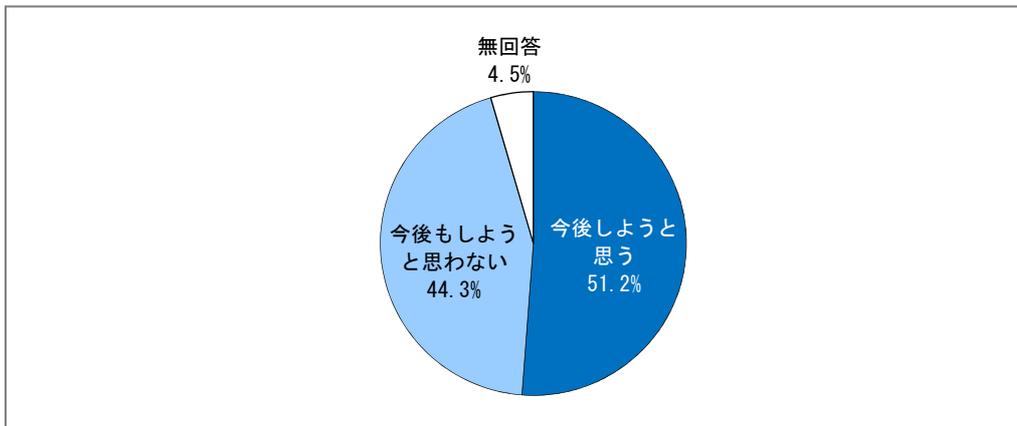
今後、備蓄を行わない理由 (問 6-2)



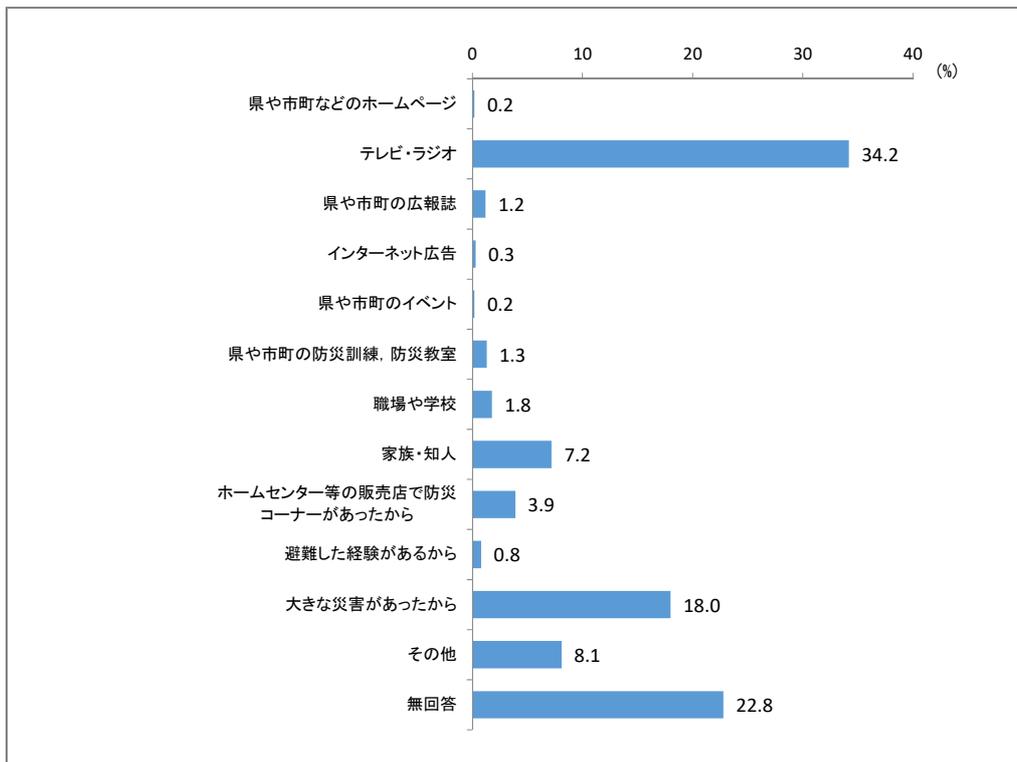
備蓄を行ったきっかけ (問 6-3)



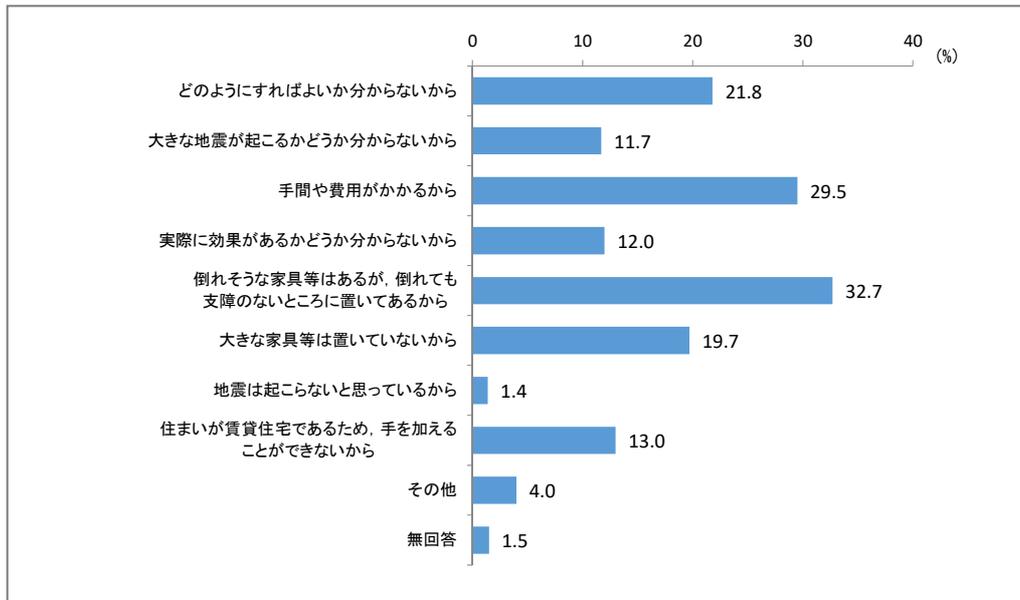
今後、非常用持出品の準備を行う意向(問 7-1)



今後、家具などの転倒防止を行う意向(問 11-2)



家具などの転倒の防止を行ったきっかけ(問 11-3)



家具などの転倒防止を行っていない理由（問 11-1）

## ア 有識者による分析や示唆など

- 備蓄を行わない理由として、「何をどれくらい備えれば良いかわからないから」が最も多いことからすると「ローリングストック法」の推奨や、安価な備蓄品の紹介などを積極的に行うことで、多くの人に備蓄を促せる余地はあるものと考えられる。
- 備蓄を行うきっかけとして、テレビ・ラジオが最も多いことから考えると、これらを活用した広報は有効であるものと考えられる。
- 備蓄しない理由として、「大きな災害は起きないと思っている」や「起きて自分も被災する可能性が低い」が、それぞれ2割を超えていることが懸念される。  
自身は被災しなくても、ひとたび災害が起これば、食料や飲料水が入手困難になることがあり得ることなども啓発する必要がある。
- 家具の転倒防止対策を行っている人の割合の伸び率が遅いのは、どちらかというと、近年頻発している豪雨災害に県民の意識が向いており、地震への意識が低くなっているからであろうと推測される。
- また、家具の転倒防止対策を行っていない人のうち、「今後もしようと思わない」という人が約4割もいることも懸念される。
- 地震対策にかかるキャンペーンを実施し、家具の転倒が生じた際に想定される様々な被害や、地震で倒れた家具等が扉を塞ぐことにより、避難できなくなるケースがあるなど、家具の下敷きになる以外の危険性が生じることなども啓発する必要がある。
- さらに、賃貸住宅において、壁や家具を傷つけることなく簡単にできる、転倒防止対策などについても啓発する必要がある。

## イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

- 報道機関と連携し、テレビ・ラジオ等の媒体や「みんなで減災 推進大使」を活用した「ローリングストック法」の推奨など、備え方の工夫について、一層の周知に取り組む。
- 引き続き、「備えるフェア」を開催し、小売店舗やホームセンター等の協力を得て、非常持出品や備蓄品の販売促進や、来店者に対する備えの必要性などの啓発を行う。
- 「津波防災の日」、過去に大きな地震が起こった日の前後など、県民の地震に対する意識が高まる時期を捉え、地震により想定される被害や、地震への備えに必要な対策、備蓄品などについて、あらためて集中的な広報活動を行う。
- 「備えるフェア」等において、家具販売店と連携した、固定金具等の紹介と取り付けの促進に加え、ハウスメーカー等とも連携し、家屋の耐震化と併せ、家具転倒防止対策の普及促進に取り組む。
- 災害の発生に備え、日頃から行っておくべきことを家族で話し合った上、自らの防災行動計画を作成する「ひろしまマイ・タイムライン」に取り組む。